



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニッコウトラベル  
コード番号 9373 URL <http://www.nikkotravel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 哲也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括担当 (氏名) 片桐 博子

TEL 03-3276-0142

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,089	△12.0	204	△36.0	205	△55.4	65	△74.3
28年3月期第3四半期	3,512	△9.3	318	△16.1	460	△14.3	254	△44.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 242百万円 (△0.1%) 28年3月期第3四半期 242百万円 (△58.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	6.93	—
28年3月期第3四半期	26.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,563	3,796	81.0	391.64
28年3月期	5,015	3,663	72.6	385.81

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,693百万円 28年3月期 3,638百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,900	△9.9	87	△56.1	60	△80.0	40	△80.9	4.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	9,780,000 株	28年3月期	9,780,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	348,803 株	28年3月期	348,803 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	9,431,197 株	28年3月期3Q	9,469,206 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
5. 補足情報	9
(1) 仕入実績及び販売の状況	9
(2) その他の注記情報	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、我が国経済は、雇用環境は改善しているものの、力強さに欠ける個人消費を背景に足踏み状態にありました。また、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向の影響もあり、世界経済の先行きへの不透明感が強まる状況でありました。

こうした状況下、当社グループでは、当社の主力であるヨーロッパ方面のツアーにおいてフランスの観光地であるニースやベルギーで発生した連続テロなどの影響を大きく受け、結果として低調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしまして、営業収益30億89百万円（前年同期 35億12百万円／前年同期比12.04%減）、営業利益2億4百万円（前年同期 3億18百万円／前年同期比35.97%減）、経常利益2億5百万円（前年同期 4億60百万円／前年同期比 55.41%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円（前年同期 2億54百万円／前年同期比 74.33%減）となりました。

当社といたしましては、引き続き当社の基本方針であるお客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」「高い安心感と満足感」の提供を実践し、他社と差別化されたサービスの一層の向上を目指した商品提供を進めてまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億52百万円減少して、45億63百万円となりました。主な増減要因としては、季節変動により営業債権が減少したこと、在外子会社の保有する船舶の評価額が為替の変動等により減少したこと、及び投資有価証券が減少したことによります。

負債は、同じく季節変動により営業債務が減少したことから、前連結会計年度末と比べ5億85百万円減少し、7億66百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や投資有価証券及び為替予約等の時価評価の影響などにより、前連結会計年度末と比べ1億32百万円増加し、37億96百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年12月27日付「営業外収益（投資有価証券売却益）の計上及び平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしました通期の業績予想より変更はありません。

なお、当社は海外子会社に対してユーロ建て貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、当社の経営成績と財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,214	2,308,431
営業未収入金	3,323	556
貯蔵品	5,037	4,723
旅行前払金	234,465	181,434
その他	138,886	111,649
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	2,716,867	2,606,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,889	170,889
減価償却累計額	△128,912	△131,527
建物及び構築物(純額)	41,977	39,362
船舶	1,481,172	1,425,513
減価償却累計額	△134,638	△178,171
船舶(純額)	1,346,533	1,247,341
土地	37,780	37,780
その他	134,068	135,257
減価償却累計額	△93,735	△101,196
その他(純額)	40,333	34,060
有形固定資産合計	1,466,623	1,358,544
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	484,760	287,231
長期貸付金	34,009	34,009
その他	485,653	458,552
貸倒引当金	△228,756	△228,756
投資その他の資産合計	775,667	551,037
固定資産合計	2,298,676	1,956,278
資産合計	5,015,543	4,563,013

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	208,342	80,444
未払法人税等	51,580	30,896
旅行前受金	724,851	399,115
賞与引当金	23,196	6,158
株主優待引当金	12,215	4,895
その他	94,709	87,437
流動負債合計	1,114,895	608,946
固定負債		
退職給付に係る負債	113,625	119,687
役員退職慰労引当金	79,783	16,932
資産除去債務	10,740	10,909
その他	33,005	10,053
固定負債合計	237,153	157,583
負債合計	1,352,049	766,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	932,550	932,550
資本剰余金	911,300	911,300
利益剰余金	2,072,356	2,028,115
自己株式	△116,384	△116,384
株主資本合計	3,799,821	3,755,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△106,746	△26,947
繰延ヘッジ損益	△48,989	△31,789
退職給付に係る調整累計額	△5,388	△3,186
その他の包括利益累計額合計	△161,124	△61,922
非支配株主持分	24,797	102,825
純資産合計	3,663,494	3,796,483
負債純資産合計	5,015,543	4,563,013

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	3,512,898	3,089,788
営業原価	2,603,253	2,306,912
営業総利益	909,645	782,875
販売費及び一般管理費	590,985	578,832
営業利益	318,659	204,043
営業外収益		
受取利息	12,668	6,873
受取配当金	14,208	15,150
投資有価証券売却益	109,959	49,565
為替差益	5,767	—
その他	481	653
営業外収益合計	143,084	72,243
営業外費用		
為替差損	—	71,017
自己株式取得費用	1,493	—
その他	2	20
営業外費用合計	1,496	71,038
経常利益	460,247	205,248
特別利益		
投資有価証券清算分配金	15,720	8,663
特別利益合計	15,720	8,663
税金等調整前四半期純利益	475,967	213,911
法人税、住民税及び事業税	105,261	38,994
法人税等調整額	15,679	35,841
法人税等合計	120,941	74,836
四半期純利益	355,026	139,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	100,307	73,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,718	65,394

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	355,026	139,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,248	79,799
繰延ヘッジ損益	△13,400	17,200
為替換算調整勘定	△1,306	4,347
退職給付に係る調整額	3,756	2,202
その他の包括利益合計	△112,198	103,549
四半期包括利益	242,827	242,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,826	164,596
非支配株主に係る四半期包括利益	99,000	78,027



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載は省略しております。

## (重要な後発事象)

株式会社三越伊勢丹ホールディングスによる当社株券に対する公開買付けについて

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、株式会社三越伊勢丹ホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに、当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

## 1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	
(2) 所 在 地	東京都新宿区新宿五丁目16番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 大西 洋	
(4) 事 業 内 容	百貨店業等の事業	
(5) 資 本 金	50,311百万円（平成28年12月31日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	平成20年4月1日	
(7) 大株主及び持株比率 （平成28年9月30日現在）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.44%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.90%
	公益財団法人三越厚生事業団	3.45%
	三越伊勢丹グループ取引先持株会	2.03%
	清水建設株式会社	1.56%
	明治安田生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	1.44%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.35%
	三井住友海上火災保険株式会社	1.34%
	三越伊勢丹グループ従業員持株会	1.12%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.11%
(8) 当社と公開買付者の関係		
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

## 2. 本公開買付けの概要

## (1) 買付け等の期間

平成29年2月13日（月曜日）から平成29年3月23日（木曜日）（28営業日）

## (2) 買付け等の価格

当社普通株式1株につき390円

## (3) 公開買付け予定の株式数

9,431,197株（下限：6,287,465株）

## (4) 公開買付け開始公告日

平成29年2月13日（月曜日）

## 5. 補足情報

## (1) 仕入実績及び販売の状況

## ①仕入実績

商品名	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
航空運賃・地上費(千円)	2,130,178	1,837,950
広告原価(千円)	218,424	224,910
その他(千円)	194,615	178,559
合計(千円)	2,543,217	2,241,420

(注) 地上費は主催旅行における海外現地の宿泊費・交通費・その他の費用であります。

## ②販売実績

## A. 商品別営業収益

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
旅行売上(千円)	3,365,724	2,876,874
その他売上(千円)	147,173	212,913
合計(千円)	3,512,898	3,089,788

(注) その他売上は保険手数料、渡航申請手数料及び海外の旅行会社に対するクルーズ船貸出等の収入であります。

## B. 種別旅行営業収益

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
募集型企画旅行(千円)	3,316,516	2,846,126
受注型企画旅行・手配旅行(千円)	49,207	30,747
合計(千円)	3,365,724	2,876,874

## C. 渡航先別顧客数

行先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
ヨーロッパ(人)	2,860	2,326
ロシア(人)	134	147
中東(人)	—	55
北米(人)	314	303
中南米(人)	77	35
オセアニア(人)	117	56
アジア(人)	238	444
アフリカ(人)	35	57
南極(人)	—	—
その他(人)	409	427
合計(人)	4,184	3,850

(注) 当社グループの顧客層は、年間で見れば場合に欧州方面の旅行需要が主流を占めております。特に欧州方面のベストシーズンである初夏及び紅葉の時期に需要が集中するため、第1四半期及び第3四半期の顧客数が他の四半期と比べて高くなっております。

## (2) その他の注記情報

該当事項はありません。